

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

收受印

2通提出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみ記載してください。

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
税務署長殿	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
---------	--------------------

販売場の名称	所轄 税務 署名	税務署
--------	----------------	-----

許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。
 (注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

はい
 いいえ

参考事項	
------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - -)
---------	------------------

※ 上記の申請について、令和 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号
令和 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないで下さい。
 - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

輸出物品販売場許可申請書（一般型用）の記載要領等

輸出物品販売場許可申請書（一般型用）は、一般型輸出物品販売場を開設しようとする事業者（消費税の課税事業者に限ります。）が、一般型輸出物品販売場の許可を受けようとする場合に提出するものです（法8⑥、令18の2①、規則10①一）。

なお、申請書は、事業者の納税地を所轄する税務署長に2通提出してください。

(注) 1 手続委託型輸出物品販売場の許可を受けようとする場合には、「輸出物品販売場許可申請書（手続委託型用）（第20-(2)号様式）」により申請してください。

なお、一の販売場については、一般型輸出物品販売場又は手続委託型輸出物品販売場のいずれかの許可しか受けることができません。

2 輸出物品販売場の許可には、一定の審査期間を要しますので、余裕を持って申請書を提出してください。

3 許可を受けている輸出物品販売場について、消費税法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなった場合には、「輸出物品販売場廃止届出書（第21-(1)号様式）」を提出する必要があります（令18の2⑰）。

4 許可を受けている輸出物品販売場を移転した場合には、移転前の輸出物品販売場について「輸出物品販売場廃止届出書」を提出するとともに、移転先の販売場について新たに輸出物品販売場の許可を受ける必要があります。

【記載要領】

(1) 「販売場の所在地」及び「販売場の名称」欄には、許可を受けようとする販売場の所在地及び販売場の名称（店舗名）を記載します。

また、「所轄税務署名」欄には、許可を受けようとする販売場の所在地を所轄する税務署名を記載します。

なお、許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地、名称及び所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

(2) 許可を受けようとする販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けているかどうかを確認し、「はい」又は「いいえ」にチェックしてください。

(注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

【添付書類】

許可申請書に添付すべき書類については、「輸出物品販売場許可申請書添付書類自己チェック表（一般型用）」により確認してください。